

全体 貸借対照表 (BS)

(単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	51,660	固定負債	18,045
有形固定資産	45,440	地方債	9,403
事業用資産	22,489	長期未払金	0
土地	11,230	退職手当引当金	1,745
立木竹	0	損失補償等引当金	14
建物	29,058	その他	6,883
建物減価償却累計額	-20,776	流動負債	1,630
工作物	3,942	1年内償還予定地方債	957
工作物減価償却累計額	-3,228	未払金	203
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	166
航空機	0	預り金	303
航空機減価償却累計額	0	その他	1
その他	0	負債合計	19,675
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,263	固定資産等形成分	56,012
インフラ資産	22,679	余剰分(不足分)	-17,947
土地	5,203		
建物	159		
建物減価償却累計額	-116		
工作物	37,972		
工作物減価償却累計額	-21,574		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,035		
物品	1,682		
物品減価償却累計額	-1,410		
無形固定資産	1,376		
ソフトウェア	55		
その他	1,321		
投資その他の資産	4,844		
投資及び出資金	608		
有価証券	5		
出資金	603		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	753		
長期貸付金	0		
基金	3,571		
減債基金	0		
その他	3,571		
その他	0		
徴収不能引当金	-88		
流動資産	6,080		
現金預金	1,445		
未収金	285		
短期貸付金	0		
基金	4,352		
財政調整基金	4,066		
減債基金	286		
棚卸資産	7		
その他	0		
徴収不能引当金	-9		
資産合計	57,740	純資産合計	38,065
		負債及び純資産合計	57,740

全体 行政コスト計算書(PL)

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	20,996
業務費用	8,644
人件費	2,555
職員給与費	1,991
賞与等引当金繰入額	164
退職手当引当金繰入額	13
その他	387
物件費等	5,754
物件費	3,995
維持補修費	131
減価償却費	1,628
その他	0
その他の業務費用	335
支払利息	71
徴収不能引当金繰入額	92
その他	172
移転費用	12,352
補助金等	10,198
社会保障給付	2,150
他会計への繰出金	0
その他	4
経常収益	953
使用料及び手数料	344
その他	609
純経常行政コスト	20,043
臨時損失	10
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	9
その他	1
臨時利益	56
資産売却益	0
その他	56
純行政コスト	19,997

全体 純資産変動計算書(NWM)

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	37,344	54,197	-16,853
純行政コスト(△)	-19,997		-19,997
財源	20,692		20,692
税収等	13,003		13,003
国県等補助金	7,689		7,689
本年度差額	695		695
固定資産等の変動(内部変動)		-1	1
有形固定資産等の増加		347	-347
有形固定資産等の減少		-348	348
貸付金・基金等の増加		0	0
貸付金・基金等の減少		0	0
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	26	26	
その他	0	1,790	-1,790
本年度純資産変動額	721	1,815	-1,094
本年度末純資産残高	38,065	56,012	-17,947

全体 資金収支計算書(CF)

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	19,231
業務費用支出	6,879
人件費支出	2,526
物件費等支出	4,110
支払利息支出	71
その他の支出	172
移転費用支出	12,352
補助金等支出	10,198
社会保障給付支出	2,150
他会計への繰出支出	0
その他の支出	4
業務収入	20,901
税収等収入	13,106
国県等補助金収入	6,839
使用料及び手数料収入	346
その他の収入	610
臨時支出	1
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	1
臨時収入	0
業務活動収支	1,669
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,692
公共施設等整備費支出	3,133
基金積立金支出	492
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	67
その他の支出	0
投資活動収入	1,084
国県等補助金収入	830
基金取崩収入	178
貸付金元金回収収入	69
資産売却収入	1
その他の収入	6
投資活動収支	-2,608
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,000
地方債償還支出	1,000
その他の支出	0
財務活動収入	1,932
地方債発行収入	1,932
その他の収入	0
財務活動収支	932
本年度資金収支額	-7
前年度末資金残高	1,128
本年度末資金残高	1,121

前年度末歳計外現金残高	310
本年度歳計外現金増減額	14
本年度末歳計外現金残高	324
本年度末現金預金残高	1,445

全体財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの

再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの

取得原価

取得原価が不明なもの

再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産

取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

該当ありません

② 満期保有目的以外の有価証券

該当ありません

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの

該当ありません

イ 市場価格のないもの

出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）

定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）

定額法

③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

該当ありません

② 徴収不能引当金

未収金については、過去５年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去５年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち大泉町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償引当金

履行すべき額が確定していない損失保証債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(６) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が１年以内のリース取引及びリース料総額が３００万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引の処理

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(７) 全体資金収支計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金を計上しています。なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(８) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっています。

２ 重要な会計方針の変更等

該当ありません

３ 重要な後発事象

該当ありません

４ 偶発債務

該当ありません

５ 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

公園墓地事業特別会計

国民健康保険事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計

介護保険事業特別会計

公共下水道事業会計

- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。